

業務プロセス・システムの標準化の論点

- 一般市・町村等(人口20万未満)でのシステム共同化について、「解決のポイント」どおりにすることで実現可能か。
- 実現可能であるにもかかわらず、システム共同化を実施しない自治体が多いとすると、その理由は何か。
- システムを共同化する効果にはどのようなものがあるか。財政的な効果については、既にカスタマイズを抑制している団体や既に単独クラウドを導入している団体であっても効果があるか。また、財政的な効果以外にも効果があるか。
- 共同化する際に調整が必要となるカスタマイズの内容は、帳票の文言やエラーチェックの程度など、何が正解というものでもないとする、複数自治体間でどのように調整することが効果的か。現状のように担当者間の水平的調整のみに委ねることが効果的か、首長が今以上にコミットすべきか、あるいは国や都道府県など第三者が関わることを考えられるか。
- クラウド・共同クラウド導入が進んでいる都道府県と進んでいない都道府県では何が異なるのか。
- 指定都市・中核市等に特有・顕著なカスタマイズは、システム共同化が不可能なほど、重大なものか。
- 事務の効率化のためにカスタマイズにより導入している便利機能等について、なるべくパッケージに盛り込むという方向で標準化を実現すべきか、それとも、その便利機能等なしで事務を行えている自治体がいる以上、業務プロセスを既存のパッケージに合わせてもらう方向で標準化を実現するのが良いか。その際、人口規模の大きさに伴う処理件数の多さも考慮すべきか。

様式・帳票の標準化の論点

- 様式・帳票について、マイナポータル「就労証明書作成コーナー」の例を参考にすれば、今後、どのようにして電子化を見据えた標準化の検討を行うことが考えられるか。